

平成 26 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 宮島 大祐
(コード番号:4321 東証一部)
問い合わせ先 執行役員経営企画部長 田島正彦
電 話 番 号 (03) 5623-8400

子会社の異動と固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 12 日付取締役会において、合同会社 KRF50(以下「本 SPC」)に対し新たに匿名組合出資を行い連結子会社とすること、及び、本 SPC で KDX 豊洲グランスクエアを裏付けとする信託受益権の準共有持分 65%分(以下「本物件」)を取得することを決議しましたのでお知らせします。

記

1. 取得の理由

当社は、中期経営計画における 2014 年 12 月期受託資産残高(以下「AUM」)目標 1.4 兆円を目標に掲げ、その具体的な取組みの一つとして、REIT を中心とした AUM の積上げに取り組んでいます。当社は、本資産の取得により、将来的に当社運用 REIT の成長に寄与できると考えています。

なお、本物件を裏付けとする信託受益権の準共有持分のうち、残る 35%部分については、ケネディクス・プライベート投資法人が取得する予定です。

2. 本物件を取得する本 SPC の概要

(1) 名 称	匿名組合 KRF50 営業者 合同会社 KRF50	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋兜町 6 番 5 号	
(3) 代 表 者	代表社員 一般社団法人 KRF50 職務執行者 石本 忠次	
(4) 事 業 内 容	不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等	
(5) 組 成 日	平成 26 年 2 月 27 日	
(6) 資 本 金	1 百万円	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資本・人的・取引 関 係	当社は、一般社団法人 KRF50 に対し基金を拠出しています。また、当社と当該会社との間には、記載すべき人的・取引関係はありません。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的・取引関係はありません。

	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	本SPCは平成26年2月27日に組成されたため、該当事項はありません。	

3. 出資額及び出資比率

(1) 異動前の匿名組合出資額	—
(2) 異動後の匿名組合出資額(出資比率)	6,625 百万円(100%)

4. 本物件の売主の概要

(1) 名 称	ゲートウェイ特定目的会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	
(3) 代 表 者	取締役 中津 正憲	
(4) 事 業 内 容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務	
(5) 特 定 資 本 金	10 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 5 月 27 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	(※非開示とします)	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	平成 21 年 6 月に、当社連結子会社を通じて、本物件を当該会社に対し売却を行っています。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 本物件の内容

(1) 名 称	KDX 豊洲グランスクエア (不動産信託受益権の準共有持分 65%)
(2) 所 在 地	東京都江東区東雲
(3) 取 得 価 格	22,490 百万円
(4) 現 況	オフィス、店舗

6. 日程

取締役会決議日	平成 26 年 3 月 12 日
契約締結日	平成 26 年 3 月 14 日
譲渡実行日	平成 26 年 3 月 28 日

7. 今後の見通し

平成 26 年 12 月期連結決算において、経常利益約 2 億円を計上する見込みですが、平成 26 年 2 月 14 日付公表の平成 26 年 12 月期連結予想に変更はありません。今後、経営環境や不動産市況、業績推移の動向に鑑み、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせします。

以 上